

⑧ 統計法に基づく基幹統計調査

令和6年度 社会教育調査
女性教育施設調査票
令和6年10月1日現在

※ 該当する番号または記号を○で囲み、必要な場合は数値等を記入してください。

(注) 1.

--	--	--

 のような枠内には、数字を右詰めで記入します。
例えば「35」は

	3	5
--	---	---

 と記入する。

2. 該当しない欄は空欄（無記入）とし、「0」は記入しません。



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

1 施設の名称	2 施設の所在地	3 施設の長の氏名	4 取扱者氏名
	〒 (市 ー ー)		

5 設 置 者		6 所 管 別 (公立のみ)	7 指定管理の相手先 (公立の施設のみ回答)	8 職 員 数(人)					
1 都道府県	5 組合	1 教育委員会	1 管理者の指定無し	区 分	施設の長	指導系職員	その他の職員		
2 市(区)	6 一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人	2 地方公共団体の長	2 地方公共団体を指定		専 任	男			
3 町			3 地縁による団体(自治会、町内会等)を指定	専 任	女				
4 村	7 独立行政法人		4 一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人を指定	兼 任	男				
			5 会社を指定	兼 任	女				
・「6」または「7」を選択した場合、設置者の法人番号(13桁)を記入			6 NPO法人を指定	非常勤	男				
			7 その他を指定		非常勤	女			
法 人 番 号				指定管理者	男				
				指定管理者	女				

	都道府県 番号	教育委員会番号				施設整理番号			
6									
					施設の 所在地	都道府県 番号	市(区)町村番号		

※教育委員会で記入します。

9 施設・設備の状況

(1) 開館年

西 曆

				年
--	--	--	--	---

(2) 建物の単独・複合の別 1 単 独 2 複 合

(3) 建築年

西曆

				年
--	--	--	--	---

(4) 建物の構造別

1 鉄筋コンクリート造	2 ブロック造
3 鉄骨造	4 木造

(5) 建物の総面積(単位未満四捨五入)

専 用						m ²
共 用						m ²

(6) PFI法による整備等(公立のみ) 1 有 2 無

(7) 施設・設備の有無

① 宿泊室	1 有	2 無
-------	-----	-----

② 会議室・集会室・研修室	1 有	2 無
---------------	-----	-----

③ 図書室	1 有	2 無
-------	-----	-----

④ 体育・レクリエーション室等	1 有	2 無
-----------------	-----	-----

⑤ 體育館・講堂 1 有 2 無

⑥ 託児室 1 有 2 無

⑦ 相 談 室 1 有 2 無

⑧ 利用者用コンピュータ 1 有 2 無

⑨ 外国人向け表示 1 有 2 無

⑩ スロープ 1 有 2 無

⑪ 障害者用トイレ 1 有 2 無

⑫ エレベーター 1 有 2 無

⑬ 簡易升降機 1 有 2 無

⑭ 点字による案内 1 有 2 無

⑮ 障害者浴室(共用含む) 1 有 2 無

⑯ 障害者用駐車場 1 有 2 無

⑰ 無線LAN 1 有 2 無

(8) コンピュータの導入状況

① コンピュータの設置台数(施設の利用者が利用できるものに限る)					台
② ①のうちインターネットに接続されているコンピュータの設置台数					台
③ ②のうち違法・有害情報を排除するための措置を行っているコンピュータの設置台数					台

(9) 受動喫煙防止のための対策の方法

- 1 敷地内を禁煙としている
- 2 施設内を禁煙としている
- 3 施設内に喫煙場所を設置するとともに、喫煙場所から非喫煙場所にたばこの煙が流れ出ないように措置している
- 4 施設内に喫煙場所を設置しているが、喫煙場所から非喫煙場所にたばこの煙が流れ出ないように措置していない
- 5 何ら措置を講じていない

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となった団体・施設の方々には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。
この調査の実施にあたっては、特に必要がある場合には、資料の提出のお願いや関係者の方々への質問を行うことがあります。

裏面に続く

10 ボランティア活動状況

(1) ボランティア登録数

区 分	登録団体数 (団体)	登録者数(人)									
		男					女				
団 体											
個 人											

(2) ボランティアに対する研修の有無

1 有 → 回
「1」を選択した場合、令和5年度間の実施回数を回答
2 無

(3) ボランティア活動の種類(複数回答可)

1 主催事業(講座等)の運営支援 4 環境保全(館内美化等)
2 施設利用者の活動補助 5 託児
3 自主企画事業(講座等)の実施 6 その他

11 開館の状況(令和5年度間)

① 年間開館日数 日
※ 0 日の場合、以降の設問は回答不要です。
② 標準開館時間(24時間方式で記入)
時から 時まで
③ 通常における日曜日又は祝日の開館の有無
1 有(日曜日のみ)
2 有(祝日のみ)
3 有(日曜日及び祝日)
4 無

12 利用状況(令和5年度間)

区 分	利用団体数(団体)	利用人数(人)									
		男					女				
団 体 利 用											
個 人 利 用											

13 事業実施状況(令和5年度間)

(1) 各種事業

区 分		主 催						共 催					
		実施件数(件)	参加者数(人)				実施件数(件)	参加者数(人)					
			男		女			男		女			
諸 集 会	学 級・講 座												
	講演会・講習会・実習会等												
	展 示 会												
	体育・レクリエーション行事												
	相 談 事 業												

(2) 民間社会教育事業者との連携・協力((1)の再掲)

営 利					件
非 営 利					件

(3) 共催相手(複数回答可)((1)の再掲)

1 他の女性教育施設 5 教育委員会
2 1以外の社会教育施設 6 知事部局・市町村長部局
3 学校(大学) 7 その他
4 学校(大学以外)

(5) 託児サービスを実施した諸集會数((1)の再掲)

件

(6) 情報提供方法(複数回答可)

1 情報ネットワーク
2 公共広報誌
3 機関紙、ポスター、パンフレット等
4 マスメディア(放送・新聞等)
5 説明会・訪問
6 その他

・「1」を選択した場合の情報提供方法(複数回答可)
a ホームページ
b メールマガジン
c ソーシャルメディア

(4) 学級・講座((1)の再掲)

区 分		学 級・講 座 数(件)						学 級 生 数 及 び 受 講 者 数(人)					
		計(主催・共催)	うち主催	うち17時以降	うち土・日	うち女性のみ対象	うち託児サービスを実施	男			女		
学 習 内 容 別	教養の向上												
	うち趣味・けいこごと												
	体育・レクリエーション												
	家庭教育・家庭生活												
	職業知識・技術の向上												
	うち情報教育関係												
	市民意識・社会連帯意識												
	うち環境問題関係												
	うち社会福祉関係												
	指導者養成												
	その他												
	(再掲) 家庭教育学級												

14 運営状況に関する評価の実施状況(令和5年度間)

(1) 令和5年度の運営状況について評価を実施している。

① 自己評価 1 有 2 無
② 外部評価 1 有 2 無

(2) 評価結果を公表している。 1 有 2 無